

目次

- (a) 学則変更（収容定員変更）の内容 p. 1
- (b) 学則変更（収容定員変更）の必要性 p. 1
- (c) 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容 p. 5

学則の変更の趣旨等を記載した書類

(a) 学則変更（収容定員変更）の内容

桜美林大学ビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類の入学定員を、平成 27 年度から下記のとおり変更し、大学全体の入学定員（80 人）及び収容定員（320 人）を増加する。

【入学定員】	現 行	変更後
ビジネスマネジメント学群		
ビジネスマネジメント学類	320 人	→ 400 人（80 人増）

(b) 学則変更（収容定員変更）の必要性

(1) 収容定員変更の必要性が生じた背景

大学の経営環境をめぐる状況は、18 歳人口の減少が加速する一方、大学・学部等の新增設が続き、その結果、平成 25 年度入試においては 40.2%の私立大学が定員割れとなった。さらに、近年の大学進学率や出生数をみると、この傾向のなお一層の加速が予想される事態も起こりつつある。平成 24 年度の東京都における大学進学率は 10 年ぶりに減少し、また同年の全国の出生数は 103 万人強であった。今後も出生数の減少が進むことは予想され、大学進学希望者の減少もまた容易に予想できることである。

このような厳しい外部環境の変化を受け止めれば、私立大学は、大学としての社会的責任を真摯に自覚し、定員の管理、教員一人当たりに対する学生数の適正化など、教育の質の保証を図らなければならない。

一方、現代社会を取り巻く環境は、グローバル化の流れの中でめまぐるしく変化し、より混沌さを増している。平成 22 年 4 月の「産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会」では、「グローバル化が進展している世界の中で、主体的に物事を考え、多様なバックグラウンドをもつ同僚、取引先、顧客等に自分の考えを分かりやすく伝え、文化的・歴史的なバックグラウンドに由来する価値観や特性の差異を乗り越えて、相手の立場に立って互いを理解し、更にそうした差異からそれぞれの強みを引き出して活用し、相乗効果を生み出して、新しい価値を生み出すことができる人材」が、今求められているとまとめている。また、「学士課程教育の構築に向けて（答申）」（平成 20 年 12 月・中央教育審議会）では、学士力に関する主な参考指針が示され、「1. 知識・理解（文化、社会、自然等）」、「2. 汎用的技能（コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力等）」、「3 態度・志向性（自己管理力、チームワーク、倫理観、社会的責任等）」、「4. 総合的な学習経験と創造的思考力」を身に付けることが求められると提言している。

このような指針・提言に対し、ビジネスマネジメント学類は、「国際社会で必要なビジネス感覚を養い、広範な知識から発想し、意思決定の行える、新しい経営マインドを備えた人材の養成等を目的として、幅広い職業人を養成すること」を人材養成に関する目的に掲げている。これはまさに、社会が求めている人材育成と一致しているといっても過言ではない。

また、平成 25 年 6 月に閣議決定されたアベノミクスの第三の矢である成長戦略「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」においては、女性の能力活用が成長戦略の中核であるとして、「女性の活躍推進」に向けた政策が盛り込まれた。この女性の力について、『2014 年版大学ランキング』（平成 25 年 4 月、朝日新聞出版）では、平成 10 年頃から女子の高等教育への進学傾向が変わってきており、「4 年制大学への進学率が急上昇したこと」、「地元大学の実学系学部に進む志向が強まったこと」を主な傾向として挙げている。なお、同書の女子学生の学部別比率「経済、経営、商学部」において、本学のビジネスマネジメント学群は全国 4 位（女子学生の比率 62.3%）にランキングされている。これは、女性活用を掲げる政策や社会の流れ、実学系学部への大学進学志向が強まる女子学生の進学傾向とも一致している。

以上のとおり、少子化の厳しい時代だからこそ、社会に求められる優秀な人材をより多く輩出すべく、ビジネスマネジメント学類のさらなる充実は急務であると考えられる。

（２）長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通し

①入学定員設定の考え方

ビジネスマネジメント学群には、ビジネスマネジメント学類とアビエーションマネジメント学類の 2 学類があるが、そのうちビジネスマネジメント学類の入学定員 320 人を 400 人に増員することとしたい。

ビジネスマネジメント学群は、平成 18 年 4 月にビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類の 1 学群 1 学類（入学定員 400 人）で設置した。その後、平成 20 年 4 月に、ビジネスマネジメント学類の入学定員を 320 人に減じて、入学定員 80 人のアビエーションマネジメント学類を増設した。現在、本学群では、学類ごとの選抜ではなく一括方式での募集を行い、学生は 2 年次へ進級する際に希望する学類を選択することとなっている。しかしながら、ビジネスマネジメント学類の定員減は、ビジネスマネジメント学類への進級を希望する多くの学生の要望に対し、十分に応えられない状況を生み出すこととなってしまった。今回の収容定員の変更は、ビジネスマネジメント学類を強く希望する学生に適切に対応するためのものである。

また、入学試験におけるビジネスマネジメント学群への受験動向は、下表のとおりである。なお、先に述べたとおり、本学群では一括方式での募集を行っているため、以下のデータは学群全体の結果である。

志願者数に若干の減少は見られるものの、実質的競争率（受験者数／合格者数）は下表のとおり、4年間の加重平均で2.17倍を示している。このことからビジネスマネジメント学類の入学定員400人の確保は十分に可能である。

●ビジネスマネジメント学群の過去4年間の入学志願状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	加重平均
志願者数／入学定員	5.53	4.81	4.90	4.45	4.92
受験者数／入学定員	5.27	4.58	4.72	4.32	4.72
受験者数／合格者数	2.45	1.72	1.82	2.23	2.17

さらに、ビジネスマネジメント学類の大学設置基準別表第一（第13条関係）で定める専任教員数は18人であるのに対し、本学では29人を配置しており、教育の質の担保も十分であると判断できる。

②入学定員設定の根拠となる学生確保の見通し

ビジネスマネジメント学群への入学希望者数を測る目安として、3つの根拠を挙げることができる。まず、入学希望者に対して開催されるオープンキャンパスへの参加者数の推移及びその中で実施されている志願者アンケートの回答内容の分析結果である。これにより、本学に対する受験動機の高さと女子参加者の比率の高さを測ることができる。次に、本学の志願者が多い東京都と神奈川県志願動向である。ここからは、ビジネスマネジメント学群と同系統学部の比較的安定した志願動向が確認できる。そして最後に、女子学生の進学傾向である。女子学生の地元志向・実学系志向が強まる中で、ビジネスマネジメント学群における女子学生の比率の高さが確認できる。

まず、オープンキャンパスへの参加者数は、平成21年度から平成25年度までの5年間の平均は9,430人である。ここ数年、18歳人口減少に伴う受験者の減少で厳しい状況を迎えている大学がある中で、入学定員1,800人規模の大学として、約1万人のオープンキャンパスへの参加者を得ていることは、十分な受験生確保ができる状況である。また、平成26年度入学試験に向けて開催された本年度のオープンキャンパスのうち、6月中旬から8月下旬にかけて開催された5回のオープンキャンパスにおいて実施した志願者アンケート（総回答者数2,829人）の結果を分析したところ、何を学びたいかという質問に対し、ビジネスマネジメント学群の受験を希望している参加者の回答項目数は、平均して2項目以上が回答されていた。これは、大学における多様な学習への意欲が示されているといえ、ビジネスマネジメント学群の受験を希望する者の学ぶ意欲の高さが如実に表れている結果とみることができる。さらに、志願者アンケートの総回答者の男女内訳は、男子944人、女子1,807人、不明78人であり、女子の比率が63.9%であった。女子学生の進学傾向であ

る地元の実学系大学として、オープンキャンパス参加者の女子比率の高さが証明されている。

次に、ビジネスマネジメント学群と同系統学部である経済学部・商学部・経営学部の志願者数の見通しについて、全国の志願者数と、本学の志願者が多い東京都と神奈川県の本学志願者数（推定値）の比較をした。まず、経済学部・商学部・経営学部を受験している志願者数は、平成21年度と平成25年度を比較して、全国では経済学部が47,081人の減少、商学部が12,079人の減少、経営学部は3,058人の増加となっている。これに対し東京都・神奈川県の本学志願者数を同様に比較すると、経済学部が3,071人の減少、商学部が626人の減少、経営学部は1,275人の増加となっている。これにより、経済学部・商学部については、明らかに全国での減少率より東京都・神奈川県の減少率が低く、経営学部については、増加した志願者の41.7%を東京都と神奈川県が占めていることが明らかになった。これは、東京都及び神奈川県から多くの志願者を得ているビジネスマネジメント学群にとって、安定的に受験者を確保できる状況といえる。

第3に、女子の進学傾向の変化について、4年制大学への進学率が平成10年頃から急上昇していること、特に地元の実学系学部への進学志向が強まっていることは、すでに述べたとおりである。ここで、さらに2つのデータを示したい。まず、女子の進学率の増加については、「学校基本調査（年次統計）」（総務省統計局、政府統計の総合窓口（e-Stat）、平成25年12月20日公表）の総括表4「進学率」に詳しいデータがまとめられている。これによると、平成5年の女子の4年制大学への進学率は19.0%と2割にも満たなかったが、10年後の平成15年には34.4%と急上昇し、さらに10年後の平成25年には45.6%にまで増加、ここ数年はこの高い進学率を安定的に維持している。一方、本学ビジネスマネジメント学群在籍者における過去5年間の女子学生の比率は、下表のとおり60%前半で推移している。このように、女子学生の進学傾向と、ビジネスマネジメント学群の女子学生比率の高さを含めて、ビジネスマネジメント学群への学生は今後も安定的に確保できると推察される。

● ビジネスマネジメント学群の在籍者数と学生比率（各年度5月1日現在）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
男子	662(36.1%)	697(35.8%)	777(38.0%)	756(37.7%)	764(38.8%)
女子	1,173(63.9%)	1,248(64.2%)	1,267(62.0%)	1,249(62.3%)	1,207(61.2%)
合計	1,835(—)	1,945(—)	2,044(—)	2,005(—)	1,971(—)

注) カッコ前の数値は在籍者数（人）カッコ内の数値は男女の学生比率（%）

以上、18歳人口の減少を迎えている状態ではあるが、現在のビジネスマネジメント学類の入学定員では、入学後の学生の学習意欲への適切な対応ができないとともに、東京都・神奈川県の志願者数の動向や女子学生の地元実学系志向から推察できる受験生の本学群に

対する需要に十分に対応できない状況である。ビジネスマネジメント学類への進学希望者の学ぶ意欲の高さ、オープンキャンパスへの参加状況やアンケート調査の内容、あるいは志願者数の動向等からの推察、また、東京都・神奈川県からの受験動向や地元志向が高い女子学生の状況からすると、ビジネスマネジメント学類の入学定員を 80 人増員した後も、学生確保は十分に可能であると判断できる。

(c) 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容

(1) 教育の基本概要

桜美林大学は、建学の精神である「豊かな人間性を涵養するため幅広い知識を授けるとともに、専門学芸の研究と教育を行い、キリスト教精神に基づいた教養豊かな識見の高い国際的人材を育成すること」を目的として、昭和 41 年に文学部英語英米文学科、中国語中国文学科を設置する 4 年制大学として開設された。その後、社会の様々な要請や受験生の進学ニーズに対応すべく、リベラルアーツ学群、ビジネスマネジメント学群、健康福祉学群、芸術文化学群の 4 学群及び国際学研究科、経営学研究科、言語教育研究科、心理学研究科、大学アドミニストレーション研究科、大学アドミニストレーション研究科(通信教育課程)、老年学研究科の 7 研究科を擁する総合大学として発展してきた。また、従来の教育組織では教員が学部・学科に所属し、その組織内に開講される科目を担当することが基本となっていたが、本学では、平成 19 年度から学生の学びの実質化及び多様性を図るため、また、学士課程教育のさらなる充実のため、教員が「人文」「言語」「芸術・文化」「法学・政治」「経済・経営」「心理・教育」「自然科学」「総合科学」の 8 つの学系に所属し、これらの学系から学群や大学院の講義を担当するように教員組織の大幅な変更を行った。このように、学生の学びに対しより広く、深く教育が行えるようにしているのも本学の大きな特徴といえる。本学では、教育・研究組織の見直しと再構築を不断に行うことも高等教育機関としての使命として捉えている。

(2) 基盤教育科目の構成と特色

本学の教育課程は、リベラルアーツ系の学群と、プロフェッショナルアーツ系の学群に分けて整備されている。リベラルアーツ系の学群にはリベラルアーツ学群があり、人文科学、社会科学、自然科学の基礎科目を幅広く履修し、大学での学びの基礎的なスキルを習得しながら、専攻に進む総合教養型の教育課程として整備されている。これに対し、プロフェッショナル系の学群は、ビジネスマネジメント学群、健康福祉学群、芸術文化学群の 3 学群があり、それぞれの学群は初年次より職業専門につながる付加価値が構造的に積み上げられる教育課程を編成している。そして、それぞれの学群の備える教育機能も十分に活かし教育目標を達成できるように工夫している。

これらの学群の初年次教育カリキュラムとして、全学共通で「基盤教育科目」が配置されており、運営は各学群とは別の教育組織である「基盤教育院」が担っている。

この基盤教育院は、本学の建学の精神である「キリスト教精神に基づく国際人の育成」を実現するため、「本学の学生一人ひとりが自律的な学習者として主体的な学びを可能とする基盤を身に付けるための教育を施す」ことを目的としている。大学進学率が5割を超え、高等教育がユニバーサル段階に入った時代に、学生の主体的な学びを可能とするために必要な知識を教授し、大学生活はもちろんのこと、生涯にわたる積極的な学びの姿勢を育成し、予測が困難といわれる将来的状況に対応できる能力を備えた、主体的に考え行動することができる人材を育成することがその役割である。

ビジネスマネジメント学群では、基盤教育院が実施する1年次必修のコア科目として、次の授業科目を置いている。

- ・「キリスト教入門」

キリスト教に関する知識や理解を深め、建学の精神を具体化した授業科目である。

- ・「口語表現Ⅰ」及び「文章表現Ⅰ」

日本語によるコミュニケーション能力を高める授業科目である。口語表現では口頭による自己表現能力を身に付けていくためのスピーチを実践し、文章表現では添削を繰り返しながら、徹底して書くことのトレーニングを行う。

- ・「コンピュータリテラシーⅠ」

IT時代に即したコンピュータの運用能力を高める授業科目である。スキルのみならず、情報倫理も含めた授業を展開している。

- ・「英語コアⅠA・ⅠB」「英語コアⅡA・ⅡB」

英語による基本的なコミュニケーション能力を身に付けるための授業科目である。ブレースメントテストによって能力別クラスに分け、全クラスでネイティブスピーカー教員（またはバイリンガル教員）が教授している。

いずれの授業科目も学生と教員が十分なコミュニケーションを図れるよう少人数による履修を基本としている。

この他、上記のコア科目をさらに発展させた「文章表現Ⅱ」及び「コンピュータリテラシーⅡ」を選択科目として配置している。

さらに、就職に関するより強固なサポート体制の確立を目的として、正課内でのキャリア教育も行っている。アベノミクスによる経済効果によって各企業における採用活動が活発になる兆しが見え始めているとはいえ、まだまだ内定取得の道のりは容易なものではない。入学後の1年次から社会に出た自分をイメージし、進路について熟考する機会が必要である。そこで、1年次生を対象とした「自己実現とキャリアデザイン」では卒業後の自分を想像することで4年間をどのように過ごすべきかを考える恰好の機会を提供し、3年次生を対象とした「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」では実際の就職に向けた準備を行い、就職活動のサポートを行っている。

また、これらの学びをさらに充実させるため、ア) 語学科目として、英語教育の強化を目的とした「英語エレクトィブⅠ～Ⅴ」「英語パスポート (Test Preparation Ⅰ・Ⅱ)」、イ) フィールドスタディーズ科目として、大学内で学んだこと、身に付けた能力を国内外の地域社会で実践することを目的とした「語学研修」「国際理解教育」「地域社会参加」を新設し、次の内容で開講する。

ア) 語学科目の新設

- ・「英語エレクトィブⅠ-初級」「英語エレクトィブⅡ-中級」「英語エレクトィブⅢ-上級」
1年次必修科目である「英語コアⅠA・ⅠB」「英語コアⅡA・ⅡB」と同様に、全ビジネスマネジメント学群生を対象とし、能力別クラスを編成する。それぞれのレベルに応じて、“Academic Writing” “Listening and Speaking” “Online Communication” など特定の英語力を伸ばす教育を行う。これらに加えて、TOEFL[®] 及び IELTS のスコアアップを目的としたクラスや留学を希望する学生向けのクラス (“Study Abroad English”) も設ける。
- ・「英語エレクトィブⅣ-特設」「英語エレクトィブⅤ-特設」「英語パスポート (Test Preparation Ⅰ)」「英語パスポート (Test Preparation Ⅱ)」
英語力に優れた学生 15 人程度を選抜し、特設クラスとして「英語エレクトィブⅣ-特設」「英語エレクトィブⅤ-特設」「英語パスポート (Test Preparation Ⅰ)」「英語パスポート (Test Preparation Ⅱ)」を新設する。このクラスでは、海外留学や国際的キャリアの獲得という明確な目標を全員で共有し、目標の達成に必要なスキルに焦点を当てた効果的な学習を行う。

イ) フィールドスタディーズ科目の新設

フィールドスタディーズ科目は、学生が大学内の教室や図書館という閉じた空間にとどまらず、キャンパスから地域社会や海外に出て活動することで、異なる人々、文化、言語と出会い、自らがその体験から学び、机上の知識と実践を相互に補完することができる。また、これらの新たな出会いは人々をつなげ、相互理解と共生について考える第一歩となり、貴重な経験を積むことができる。

このフィールドスタディーズでの学びは、本学の建学の精神である「キリスト教精神に基づく国際人の育成」と「学而事人 (学びて人に仕える)」の教育目標にもつながる。グローバル化する世界の中で、共生を可能とする知識と行動力を身に付ける実践の場となり、学生が能動的に学習するアクティブ・ラーニング科目でもある。

・「語学研修」

日本語を母語としない人々とコミュニケーションをとり相互理解を深めるためには、外国語の学習が必須となる。上記の「英語コア」や「英語エレクトィブ」で身に付けた英語力をさらに発展させるため、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス等の海外の大学で「語学研修」を行うプログラムを用意する。

・「国際理解教育」

異文化に対する理解を深めるため、海外の大学や団体との協働でボランティアやインターンシップを計画・実施する体験学習として開講する。この科目は、現地の学生やスタッフとともに学習することで、様々な人種や文化の違いによる考え方を理解し、抱えている問題に気づき、解決するための方策を考えることができるようになることを目的とする。

・「地域社会参加」

地域社会に関わりながら、「よき地球市民」になるための様々な気づきや学びを得ることを目的に開講する。この授業ではサービス・ラーニングの教授法を用い、授業外学習にボランティアなどの社会貢献活動を取り入れる。

国際人としてのコミュニケーションの基礎となる英語教育の充実と語学研修での実践、異文化に対する理解を深めることを目的とする国際理解教育など、まさに国際人育成のための礎（基盤）となる。

（3）ビジネスマネジメント学群の教育課程の構成と特色

本学は創立以来「キリスト教精神に基づいて、教養豊かな識見の高い国際的人材を育成する」ことを建学の精神として歩み続けてきた。

ビジネスマネジメント学群の教育上の理念は、この建学の精神に基づき、国際社会で必要なビジネス感覚を持ち、広範な知識から発想して意思決定の行える、新しい経営マインドを備えたプロフェッショナルな人材（教養豊かな専門的職業人）の養成である。

ビジネスマネジメント学群には「幅広い職業人養成」を教育上の目的としたビジネスマネジメント学類と「航空業界で必要とされる職業人養成」を教育上の目的としたアビエーションマネジメント学類が設置されている。2つの学類に共通する教育テーマは、ビジネスの現場で生ずる様々な問題を的確に解決する能力（マネジメント能力）の養成である。

現代社会では、次のような人材が求められる。

- 企業実務の基本を理解し、自らのキャリア開発について明確なビジョンを持つとともに、絶えず学習して専門性を高める努力ができること。
- 自分とは異なる様々な背景を持った人々とお互いに理解し合いながら仕事を進めることができること。
- 日々生ずる様々な問題に対して、失敗を恐れずに解決のための行動を起こすことができること。
- たとえ困難が生じたとしても、あきらめずに最後までやり抜くことができること。
- 社会人としての常識とモラルを持っていること。

つまり、めまぐるしく環境が変化する今日のビジネス社会で、柔軟に活躍できるプロフ

ェッショナルな人材が求められているのである。これらは2つの学類のディプロマポリシーとしても共通して取り上げられている。

近年、社会を取り巻く生活環境はめまぐるしく変化し、とりわけ企業活動を取り巻く環境は、ひととき厳しさを増している。日本は戦後、優れたものづくり技術と工業製品の輸出で世界に類を見ない豊かな先進国に上り詰めたが、今日、その日本の優位性も陰りを見せ始めている。それは他でもなく、今日のグローバル化の流れの中で、日本の卓越さが十分に発揮できていないところに要因があると考えられる。

企業活動は、我々人類の豊かさを支える最も重要な役割を担っており、それは、その企業に採用された優れた社員たちによって担われているといってもよい。また、21世紀は歴史上、類を見ない激変のなかで幕を開けたが、その変化の激しさは収まるどころか、増々その厳しさを増しており、これから先も予想を超えたダイナミックな変化が待っているであろう。それは日本が経験したことのない未知の変化であろうが、そうした変化に、日本は英知を結集し、挑戦していくことが求められている。ビジネスマネジメント学類では、このような多様な変化に対応でき、産業や国内外の企業・機関で活躍できる知的で活力ある人材、企業経営第一線で活躍できる人材を養成し、広く社会に送り出すことを目的としている。

①教育課程の変更内容

今回の収容定員変更に伴い、ビジネスマネジメント学類の教育課程の大きな変更は行わないが、平成24年度にカリキュラム改編を次のような内容で行っている。

ビジネスマネジメント学類の科目編成は、以下のように、大学入門（高校教育と大学教育の架け橋）及び学類入門としての「基礎教育科目」と、学類の専門分野を学ぶ「専攻科目」で構成されている。

●基礎教育科目（最低必要単位 28 単位）

- ・コア科目（16 単位必修：1 年次）

本学の建学の精神や大学における学習・生活の基礎を学ぶ科目

- ・コンピュータリテラシーⅡ（2 単位必修：1 年次）

ビジネスに必要なエクセルの応用力を学ぶ科目

- ・ガイダンス科目（10 単位必修：1 年次）

社会人基礎力を身に付けるとともに、学類の授業内容を十分に吸収できる基礎学力を養成する科目

●専攻科目（最低必要単位 54 単位）

- ・学群共通科目（1～4 年次）

2つの学類に共通する科目（専攻演習、特別講義など）

- ・外国語科目（8 単位必修：2～3 年次）

ビジネスの現場に必要な実践的な語学力（英語・中国語）の習得を目指す科目

- ・専門基礎科目（14 単位必修：1～2 年次）
専門的知識の習得に向けた経営の基礎学力向上を目指す科目
- ・専門応用科目（30 単位必修：1～2 年次）
ビジネスパーソンに必要な特定範囲の専門的学力・能力の習得を目指す科目
- ・実習・演習科目（2 単位必修：2～3 年次）
実務能力の習得を目指す（ビジネスの現場に立ち合わせて学ぶ意義を理解させる）
科目

「専門応用科目」は「ビジネス系」と「マネジメント系」の2つに大別され、前者は「国際・金融ビジネス」、「流通・マーケティングビジネス」、「ICTビジネス」、「観光・ホスピタリティ・エンターテインメントビジネス」の4つの科目群、後者には「経営戦略・管理」、「会計・財務」、「経済・法律」、「情報・環境」の4つの科目群から、それぞれ構成されている。これらの科目群はいわゆる「コースあるいは専修」のようにそれぞれが自己完結しているものではない。学生は「専門基礎科目」を履修した上で、「専門応用科目」のうちの1つの科目群を重点的に学習しながら別の系列の科目群も履修することで、ビジネスとマネジメント双方の知識・技能をバランスよく学ぶことができるのである。

②教育方法及び履修指導方法の変更内容

今回の収容定員変更に伴い、ビジネスマネジメント学類の教育方法及び履修指導方法は変更しない。ビジネスマネジメント学類の教育方法及び履修指導方法の特徴は、以下のとおりである。

- ・文部科学省が平成 24 年 6 月に提唱した「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」や、中央教育審議会が平成 24 年 8 月に公表した答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」等を受けて、本学では平成 25 年度新入生から科目ナンバリング制度を導入した。これにより、学修の段階や順序等の教育課程の体系を明示する仕組みができ上がるとともに、学生が適切な授業科目を選択する一助となっている。
- ・1 年次からの段階的な学習によって「就職力」の向上を目指す。教室での座学だけではなく実習を必修化し、習得した知識をビジネス現場で活用できる力を育成する。ビジネスで必要とされる英語を習得させるため TOEIC[®] 600 点を卒業時の目標として 2 年次・3 年次の英語を必修とした。なお、平成 24 年度入学者から「早期卒業要件」に TOEIC[®] 700 点を加えた。また、ガイダンス科目 5 科目については、シラバス・テキスト・成績評価基準を共通のものとした。
- ・平成 24 年度入学者から Apple 社の iPad を授業に導入した。授業で iPad を利用することにより、操作に慣れている学生と不慣れな学生との間で「学びあい」を生みだし、人間関係を築く力に乏しい最近の学生に対して、「人間関係力」や「社会性」を身に付

けさせることにつながると期待できる。また、タブレット端末の利用はビジネスの現場でも広がっていることから、その活用方法や可能性について学習することは「ビジネスの現場で力を発揮できる人材の育成」につながることになる。

- ・桜美林学園アメリカ財団等の協力を得てビジネスマネジメント学群グローバルアウトリーチプログラム（複数の科目で構成される1学期間の海外派遣プログラム）を構築した。このプログラムは、基礎学習を終えた2年次秋学期、あるいは3年次春学期に実施され、ビジネス英語の習得とインターンシップ（あるいはWork experience（職場体験））を組み合わせたものであり、グローバルに活躍できる次世代型の人材育成を目指している。
- ・ビジネスパーソンに要求されるのは、専門性を持ちながら、多機能、多面的な職務をこなせる能力である。ビジネスマネジメント学類では、様々な業界・職種で活躍できるビジネスパーソンを育成するため、「ビジネス系」に4つ、「マネジメント系」に4つ、合計8つのプログラム*を設け、専門性を高めるとともに、ビジネス（業種）とマネジメント（職種）双方の知識・技能をバランスよく学べるしくみを作っている。
- ・専任教員がアカデミック・アドバイザーとして学生一人ひとりを担当し、学習に関する指導を行っている。アカデミック・アドバイザーは、学生の履修登録の状況や成績を絶えずモニターし、学期初めに履修指導を行うほか、オフィスアワーを設け、学生の相談に随時対応・助言等を行っている。さらに、GPAによる成績管理を行い、成績不振者には保護者を含めた面談を実施し、学習方法の助言や学習計画の見直し等の指導を行っている。

参考までに、ビジネスマネジメント学類の卒業に必要な124単位の内訳は、次のとおりである。

- 基礎教育科目から次のような内訳で合計28単位を修得する。
 - ・コア科目16単位
 - ・基盤教育科目2単位（コンピュータリテラシーⅡ）
 - ・ガイダンス科目10単位（社会人基礎Ⅰ・Ⅱ、現代経営入門、現代会計入門、現代法入門）
- 専攻科目から次のような内訳で合計54単位を修得する。
 - ・外国語科目（BM TOEIC®）8単位
 - ・専門基礎科目（専門応用科目を学ぶ前提となる科目）14単位
 - ・専門応用科目（プログラムを構成する科目）30単位
 - ・実習・演習科目2単位
- 残りの42単位は自由に選択する。

*「専門応用科目」の履修の仕方を「プログラム」と呼んでいる。

プログラム選択の例：学生がホテルマンを目指す場合、「ビジネス系プログラム」から「観光・ホスピタリティ・エンターテイメントビジネス」を選択し、「観光・ホスピタリティ・エンターテイメントビジネス」科目を中心に履修する（20単位以上）が、それだけではなく「マネジメント系」科目群の中から、経営戦略や会計、法律といった科目もバランスよく履修させ（10単位以上）、働く上で必要となる経営感覚や実務能力も同時に磨いていくことを指導している。

③教員組織の変更内容

今回の収容定員変更に先立ち、平成23年度から平成25年度の3年間で専任教員を3人増員し、教員組織の充実を図った。さらに平成26年度には1人増員して、計29人の専任教員を配置、さらなる教員組織の充実を図る。

職位の構成は、教授17人、准教授10人、講師2人となっており、教授が約6割を占めている。

また、年齢の構成（平成26年4月1日現在）は、60歳以上15人、50歳～59歳3人、40歳～49歳9人、30歳～39歳2人となっているが、定年等により専任教員が退職した場合は、相応に教員を補充して教育環境を維持する。

専任教員の専門分野は、「経営分野」10人、「観光分野」5人、「会計分野」3人、「流通マーケティング分野」3人、「法律分野」3人、「経済分野」2人、「情報分野」2人、「外国語」1人と多岐にわたる。このため、全専任教員が担当する新入生向けのガイダンス科目「社会人基礎Ⅰ・Ⅱ」では、全クラス統一シラバスで開講することとし、授業開始前の教授会において授業方法や授業計画、成績評価基準等の確認を行うほか、年間を通して点検・評価を行っている。

前述のとおり、全専任教員がアカデミック・アドバイザーとなって、担当する学生の学習に関する指導を行っているが、教員ごとの指導に差異が生じないように、教授会や各学期に実施されているFD等において、指導内容等の統一が図られている。アカデミック・アドバイザーは、学生の様々な学習ニーズを理解して可能性を最大限に引き出せるよう努めており、学生一人ひとりとの履修相談を通じて専門性や適性、GPA等卒業要件を把握し、順次性のある学習、体系的な学習を実現できるよう助言や指導等の学習支援を行っている。それぞれの学生の興味・関心と学術的な体系に基づいた学習ができるようにアドバイザーングすることも、専任教員の重要な教育活動の一つである。